

Works Review

vol. 13

希望していなかったのに
どうして就業したのか
—就業意欲別の非就業者の就業要因と求職行動—

萩原 牧子

リクルートワークス研究所 主任研究員／主任アナリスト

希望していなかったのに どうして就業したのか

—就業意欲別の非就業者の就業要因と求職行動—

萩原 牧子 リクルートワークス研究所・主任研究員

本稿では、就業意欲別に非就業者の就業要因や求職行動を分析した。就業非希望者は、配偶者の妊娠や離職、離婚、また、就業を希望しない理由が特にならない場合に就業確率が上がること、また、極端に短い求職期間で、紹介といった受け身の手段により就職先を見つけていることがわかった。就業意欲が低いほど、柔軟性の高い仕事に就いていることから、そのような選択肢が就業意欲の低い人の労働参加を増やす可能性についても示唆した。

キーワード： 失業者、就業希望者、就業非希望者、就業要因、求職行動

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. データ
4. 非就業者の3分類
 - 4.1 失業、希望、非希望の特徴
 - 4.2 1年後の就業移動
5. 非希望者の就業
 - 5.1 非希望者の就業要因
 - 5.2 非希望者の就業行動
6. 考察

1. はじめに

労働人口が減少するなか、一億総活躍社会の実現を目指した働き方改革が進められている。長時間労働の是正や、柔軟な働き方の選択肢を増やすことで、これまでの画一的な働き方では就業できなかった女性やシニア、介護を担う人など、多様な人材の労働参加の促進を目指す。そういう意味では、求職活動をしている就業意欲が高い人だけでなく、就業意欲が低い人も含めて、非就業者の就業要因を明らかにすることが求められる。

失業、非労働力と就業状態の移動と背景については、これまでも研究が蓄積されてきたが、活用されている調査データの設問の限界から、その要因は景気や学歴、配偶状態、退職理由などといったものに限られてきた。

そこで、本稿では、就業状況や、1年間のライフイベント、家族の情報や前職、求職行動など幅広く、かつ、同一の人物に毎年追跡して調査するリクルートワークス研究所の「全国就業実態パネル調査」を活用し、非就業者の就業要因と求職行動を分析したい。その際、非就業者を、先行研究のように「失業者」と「非労働力」に二分するのではなく、就業意欲によって「失業者」「就業希望者」「就業非希望者」の3つに分類して、就業意欲により異なる就業要因や求職行動を明らかにする。なかでも、非就業者の8割強を占め、後述(4.2)するように、1年後に就業に移行している人数が、「失業者」や「就業希望者」よりも多い「就業非希望者」の特徴に注目する。これまで着目されてこなかった「就業非希望者」の就業要因や求職行動を明らかにすることは、人手不足社会において、就業者をボリューム的に増やす要因を検証することにつながるであろう。

2. 先行研究

就業と失業、そして非労働力の状態間の人口移動である、いわゆる労働力フローに関する研究は水野（1982, 1983）、樋口ほか（1987）から始まった。いずれも1980年代以前の労働力調査の個票を再集計した、集計データを用いた分析である。ただし、樋口ほか（1987）は、就業構造基本調査の個票も用いることで、個人の労働移動と個人属性との関係の分析も試みた。それ以後、1990年代の失業率が高まった時期を労働力フローの観点から検討した研究として、黒田（2002）、太田・照山（2003a, 2003b）、桜（2006）、照山（2010）が挙げられるが、これらもまた、集計データを用いた分析である。1990年代に失業率が上昇した背景として、就業および非労働力から失業への推移確率が上昇し、それに伴い失業へのフローが増加したこと（黒田 2003; 太田・照山 2003a, 2003b; 照山 2010）や、失業期間の長期化（黒田 2002; 照山 2010）が指摘されている。また桜（2006）は、失業率の変動には失業者が就業する確率よりも、就業者が失業する確率の変動によって生じるフローの変動がより大きな寄与を持つことを明らかにした。このように、2000年以前を分析対象とした労働力フローの研究は専ら集計データを用いた研究である。

しかし、近年の労働力フローの研究では、個票レベルでの分析が行われるようになってきている（永瀬・水落 2009; 永瀬 2011; 長尾・高野 2015）。この背景には、2002年に労働力調査の調査設計が変更され、基本票とより詳細な情報を持つ特定票を個人レベルでマッチングできるようになったことがある。これにより、労働力フローと学歴情報、家族情報や退職理由などを関連付けることが可能になり、学歴が高いほど就業が促進されること（永瀬・水落 2009; 永瀬 2011）、事業所都合で職を失った場合は失業しにくいこと、夫の失業が妻の就業を促進すること（永瀬・水落 2009）などが示されている。

これらの先行研究は、労働力調査の設問の特徴により、就業要因として取り扱えるのが景気や学歴、配偶状況、退職理由に限られていた。また、非就業を「失業」と「非労働力」に二分して「就業」状態間との移動を検証するものであり、非労働力のなかには、就業希望がある人と、ない人の両方が混在していた。本稿では、「失業者」と「就業希望者」「就業非希望者」に3分類し、かつ、幅広い設問を備えたパネルデータを活用することで、就業意欲によって異なる就業要因や求職活動を明らかにしたい。

3. データ

リクルートワークス研究所の「全国就業実態パネル調査」（2017, 2018）を活用する。この調査は全国の15歳以上の男女、約4万人強の同一人物に毎年1月に追跡するパネル調査である。実査の前年1年間の状況について問うものであり、就業状態や転職経験、仕事を希望していなかった理由、就業先を見つけた手段、転職経験者の退職理由など、本人の就業に関する設問だけでなく、妊娠や出産、結婚や離婚などといったライフイベントや、配偶者の離職や就業状態など、幅広い設問が含まれていることが特徴である。インターネットモニター調査であるが、回答者の偏りを考慮して、公的統計に合わせた割付（性、年代、就業状態、学歴、エリア別）を行っている。なお、「全国就業実態パネル調査」のデータは、調査実施の年度末には、東京大学データアーカイブに寄託され、研究者であれば、幅広く利用可能である。

本稿では、「全国就業実態パネル調査」の2017年、2018年調査の両方に回答していて、2017年調査において、2016年12月時点で働いておらず、かつ、社会人になったことがない学生を除いた人を分析対象とし、脱落を考慮したウエイト（Y18_P17）を活用して分析を行う。

表1 就業意欲別の非就業者の個人属性と退職理由、非希望者の仕事を希望しない理由(%)

N数	男性				女性			
	非希望	希望	失業	就業	非希望	希望	失業	就業
	4,656	623	546	15,638	10,193	1,064	360	11,922
年代								
15～19歳	1.9	2.4	0.0	0.6	0.8	2.4	0.0	1.1
20～29歳	1.6	4.8	21.1	10.7	3.2	6.2	27.3	14.6
30～39歳	2.2	3.9	22.6	22.2	7.8	12.0	27.9	20.2
40～49歳	2.6	7.9	23.1	26.3	8.3	11.7	29.0	26.3
50～59歳	4.0	9.6	18.9	20.6	10.5	9.4	12.8	22.1
60～69歳	24.9	18.0	13.9	14.8	20.4	14.4	3.0	11.2
70歳以上	62.7	53.4	0.5	4.9	49.2	43.9	0.0	4.4
平均値	67.6	62.5	42.9	46.3	62.4	58.1	38.4	45.1
配偶と子供、末子年齢(子供がいる場合)								
配偶者がいる	77.5	65.4	26.0	62.0	79.9	61.4	41.5	54.3
子供がいる	75.1	66.5	21.9	55.5	84.1	79.6	30.9	54.6
0～5歳	0.3	0.9	6.5	20.3	9.9	16.1	21.2	16.1
6～11歳	0.4	0.8	9.4	14.5	3.2	3.6	26.2	12.1
12～17歳	1.0	1.5	15.7	14.4	2.8	5.1	11.8	14.1
18歳以上	98.4	96.7	68.4	50.8	84.2	75.3	40.8	57.7
生計を同じくする人のなかで、主な稼ぎ手								
自分自身	72.7	68.3	44.6	85.4	13.5	21.2	16.5	35.7
父母	6.9	13.8	40.7	9.9	2.9	9.4	36.2	13.6
配偶者(事実婚を含む)	8.7	9.6	9.4	2.8	67.2	52.5	40.4	46.8
子供	6.2	2.8	0.6	0.9	6.9	14.8	1.5	1.6
その他	5.4	5.7	4.8	1.1	9.4	2.0	5.3	2.4
働いた経験の有無と、前職退職理由(退職経験ありの場合)								
働いた経験なし	12.5	16.5	11.9		14.0	6.6	10.5	
契約期間の満了	11.8	20.1	16.0	8.6	6.1	4.2	16.5	11.3
定年	46.5	32.1	4.1	7.8	13.3	22.1	0.2	2.2
会社の倒産・事業所閉鎖	4.2	6.1	5.3	8.5	7.4	9.0	5.4	7.2
早期退職・退職勧奨	9.8	5.2	4.7	4.7	1.0	1.5	1.5	1.2
解雇	1.4	2.7	6.9	2.8	1.2	1.0	2.1	2.3
賃金への不満	1.3	1.8	2.2	11.9	0.8	1.3	4.6	6.2
労働条件や勤務地への不満	1.6	2.8	6.4	9.8	1.1	1.2	4.6	8.0
人間関係への不満	2.8	3.5	12.2	9.2	3.3	6.2	13.6	11.9
仕事内容への不満	3.0	3.3	7.8	9.4	2.1	2.7	10.8	7.6
会社の将来性や雇用安定性への不安	1.1	1.9	2.5	8.3	0.4	0.4	2.6	4.4
自分の身体的なけがや病気	5.7	8.8	6.7	2.7	7.1	10.6	6.5	3.7
自分の精神的な病気	2.3	6.9	12.5	2.6	1.6	2.9	6.2	1.9
結婚	0.0	0.0	0.0	0.6	27.1	12.7	7.0	9.5
妊娠・出産	0.0	0.0	0.0	0.1	9.4	7.1	7.7	7.6
育児・子育て	0.0	0.0	0.2	0.3	5.0	1.3	1.2	2.6
介護のため	1.4	1.4	2.0	0.8	4.6	0.9	1.4	1.7
独立のため	2.2	0.5	0.9	5.1	0.4	0.0	0.2	1.3
進学や資格取得のため	0.3	0.7	2.2	0.7	1.1	1.2	0.4	0.8
その他	4.5	2.1	7.5	6.2	7.0	13.6	7.5	8.4
仕事を希望しなかった理由								
妊娠・出産のため	0.0				1.5			
育児・子育てのため	0.1				7.4			
介護・看護のため	1.0				3.1			
家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	0.2				4.0			
通学のため	2.4				0.7			
健康上(身体面)の理由のため	6.7				6.2			
健康上(精神面)の理由のため	1.7				1.2			
高齢のため	20.2				22.4			
進学や資格取得などの勉強をしている	0.1				0.1			
ボランティア活動に従事している	1.5				0.8			
適当な仕事がありそうにない	6.9				4.3			
仕事をする自信がない	3.5				3.3			
働かなくても生活していけるから	29.6				24.2			
特に理由はない	22.1				17.1			
その他	4.0				3.6			

注：男女別に「就業」と比較して、5ポイント以上高い場合は太字、低い場合は斜体

4. 非就業者の3分類

4.1 失業, 希望, 非希望の特徴

2016年12月時点で非就業であったものを、就業意欲の高低によって3つに分類する。具体的には、12月に「仕事を探していた」と回答したものを「失業者」、就業を希望していたものを「就業希望者（以下希望者）」、就業を希望していなかったものを「就業非希望者（以下非希望者）」に分類した。そうすると、2016年12月時点の非就業者の内訳は失業者が5.2%、希望者が9.7%、非希望者が85.1%になる。非就業者のうち、大多数が、就業を希望していない。

「失業者」「希望者」「非希望者」のそれぞれの特徴を把握するべく、年代や配偶状況といった基本属性や主な稼ぎ手、働いた経験の有無や前職の退職理由を男女別に示した（表1）。参考として就業者の情報も並べ、就業者と比べて5ポイント以上高い場合は太字、低い場合は斜体にした。

まず、年代をみると、男女ともに、就業意欲が低いほうが高齢の割合が高く、60歳以上が占める割合は、男性の非希望者の88.1%、希望者の72.5%、失業者の16.0%、女性の場合は、非希望者の70.9%、希望者の59.1%、失業者の3.9%である。失業者は、若年の割合が高い傾向があり、男性の失業者は20代が21.1%を占め、女性の失業者は20代が27.3%、30代が27.9%と、それらの占める割合は、就業者よりも高い。

つぎに、配偶者の有無、子供の有無をみると、就業意欲が低いほど、配偶者がいる割合も子供がいる割合も高い。子供がいる場合の末子の年齢も、就業意欲が低いほうが高い傾向がある。これらは、就業意欲が低いほど、高齢の人が占める割合が高いことが影響していると考えられる。一方で、女性の失業者は末子が11歳以下である割合が比較的高めであり、子育てが一段落したことをきっかけに、仕事を探し始める動きがみられる。

働かずに、どのように生計を成り立たせているのか。生計を同じくする人で、主な稼ぎ手を見る

と、男性の場合は自分自身という回答が最も高く、非希望者の72.7%、希望者の68.3%、失業者の44.6%と、就業意欲が低いほうがその割合は高い。ただし、就業者の85.4%に比べると、自分自身という回答は低い。その一方で、男性の非就業者に共通して、配偶者という回答が就業者より高い。また、失業者では父母（40.7%）、失業者では子供（6.2%）も比較的高くなっている。

つぎに、女性の場合は、配偶者という回答が最も高く、非希望者の67.2%、希望者の52.2%、失業者の40.4%である。失業者は男性と同じく、父母（36.2%）の割合が高い。また、非希望者と希望者において、子供の割合が高い。

これまで働いた経験がない割合をみると、男性の非希望者の12.5%、希望者の16.5%、失業者の11.9%、女性の非希望者の14.0%、希望者の6.6%、失業者の10.5%を占める。多くの人が、就業経験を経ての非就業であることがわかる。

前職がある人の退職理由をみると、男性の非希望者は定年が46.5%と最も高く、契約期間の満了（11.8%）、早期退職・退職勧奨（9.8%）が続く。男性希望者も、上位の退職理由は非希望者と同じ傾向である。失業者については、契約期間の満了（16.0%）、精神的な病気（12.5%）、人間関係への不満（12.2%）と、退職理由の傾向は異なる。

女性の場合をみると、非希望者は結婚（27.1%）が最も高く、定年（13.3%）、妊娠・出産（9.4%）が続く。希望者は、定年（22.1%）、結婚（12.7%）、身体的なけが（10.6%）が上位の退職理由である。失業者は契約期間の満了（16.5%）が最も高く、人間関係への不満（13.6%）、仕事内容への不満（10.8%）と続く。女性の就業意欲が低い層には、結婚や妊娠・出産というライフイベントにより退職した人が多い。配偶者の収入により生活できるため、就業する必要性が低いことが予想される。

「全国就業実態パネル調査」では、非希望者に対してのみ、「仕事を希望しなかった理由」についても聞いている。それについても回答傾向をみておくと、男性は、働かなくても生活していけるか

ら(29.6%)が最も高く、特に理由はない(22.1%)、高齡のため(20.2%)が続く。女性は、働かなくても生活していけるから(24.2%)が最も高く、高齡のため(22.4%)、特に理由はない(17.1%)が続く。上位3つに入る理由は男性と同じであるが、つぎに育児・子育てのため(7.4%)が続くのが、女性の特徴である。男女ともに、「特に理由はない」が2割前後を占めており、働くことを妨げる理由がないにもかかわらず、働くことを希望していない。

以上の情報から、「失業者」「希望者」「非希望者」の特徴を大きく捉えると、男性の「非希望者」は、年齢が高く、定年で退職し、働かなくても生活していけるという層が多い。一方で、男性の「失業者」は、年齢が若く、契約期間満了や人間関係の不满、また、精神的な病気により離職したが、親に生活を支えてもらっている状態で、仕事を得る必要がある。

女性の場合は、「非希望者」は、定年以外に、結婚や出産をきっかけに離職し、配偶者の収入があることで、働かなくても生活をしていける層が多い。女性の「失業者」には、男性と異なり、育児が一段落したために、仕事を探しはじめる層も含まれている。

「希望者」は男女ともに、「非希望者」と「失業者」の間に位置するが、「非希望者」の特徴に近い。

4.2 1年後の就業移動

つぎに、非就業者の就業意欲別に、1年後の就業状態をみておきたい。表2をみると、男性の場合、非希望者の7.5%、希望者の32.2%、失業者の55.8%、女性の場合は、非希望者の6.8%、希望者の25.1%、失業者の54.5%が、1年後(2018年12月)時点で就業している。就業意欲が高いほど、就業している割合が高い。

ただし、もともとの非就業者の内訳が、非希望者が85.1%、希望者9.7%、失業者が5.2%と非希望者の割合が突き抜けて高かったことから、そこから、1年後に就業している割合が圧倒的に低くて

も、就業した人数としては失業者や希望者に比べて多くなる。

表2 就業意欲別の1年後の就業移動(%)

		就業
男性	非希望	7.5
	希望	32.2
	失業	55.8
女性	非希望	6.8
	希望	25.1
	失業	54.5

表3で確認すると、1年後に就業している人のうち51.8%が1年前は非希望者であり、失業者が24.9%、希望者が23.3%と続いている。

表3 1年後の就業非就業の就業意欲内訳(%)

	全体			男性			女性		
	非希望	希望	失業	非希望	希望	失業	非希望	希望	失業
就業	51.8	23.3	24.9	17.4	10.0	15.2	34.4	13.3	9.7
非就業	89.5	7.9	2.6	27.9	2.7	1.6	61.6	5.2	1.1

1年後に就業した人の数を年代別にみると(図1)、70代以上の寄与が最も高く、つぎに30代、40代、20代が続いている。そして、70代以上では、男女ともに就業非希望であった人の寄与が高いこと、ほかの年代でも、女性の非希望であった人の寄与が高いことがわかる。

非希望であった人が、どうして就業したのか、その要因や求職行動を検証することは、就業者をボリューム的に増やす要因を検証することにつながる。これまでみたように、非希望者、希望者、失業者は、個人属性や非就業である理由が異なることから、就業要因や求職行動も異なる可能性があり、それらを就業意欲別に分析することは有効な方法だと思われる。

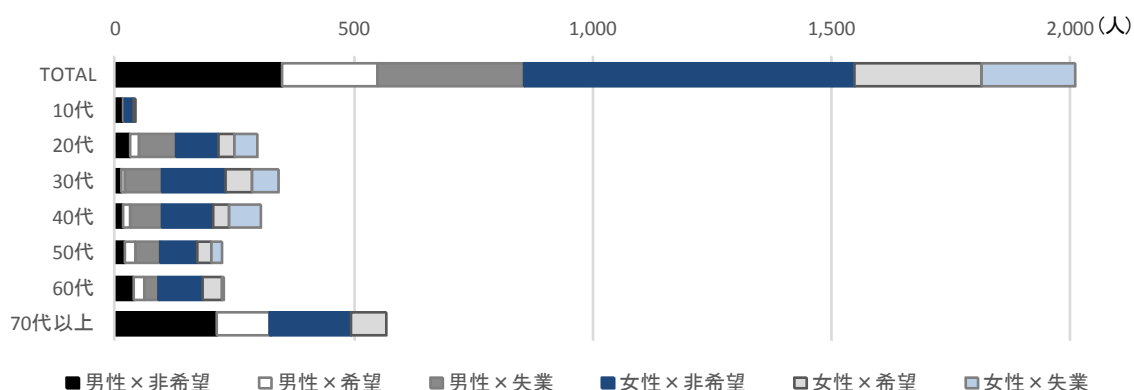


図1 年代別の1年後の就業者の就業意欲の内訳

5. 非希望者の就業

5.1 非希望者の就業要因

就業を希望していなかったのに、どうして就業したのか。非希望者に着目して、就業の要因を検証したい。2016年12月に就業を希望していなかった人を対象に、1年後(2017年12月)に就業していた場合を1、非就業の場合を0とする男女別のロジスティック回帰分析を行う。説明変数には自分と配偶者の妊娠や出産、配偶者の離職、配偶状況の変化など2017年の1年間のライフイベントの有無と、前職の退職理由、親との同居状況、コントロール変数として年齢や学歴をいれる。また、同じく2016年12月時点での失業者、そして、就業希望者についても、同様の分析を行って結果を比較したい。

表4に分析結果を示した。まず、男性の就業非希望者の就業要因(モデル1)をみてみると、配偶者が子供を妊娠した場合に、就業する確率があがる。一方で、前職を退職した理由が、会社の将来性や雇用安定性への不安、身体的・精神的病気である場合、また、親と同居している場合には、就業の確率がさがる。これらの要因うち、配偶者の妊娠、そして、会社の将来性や雇用安定性への不安で退職した場合の就業への影響は、就業希望者(モデル2)や失業者(モデル3)の場合には

就業要因として確認されないことから、非希望者が就業する要因の特徴といえる。

つぎに、女性の就業非希望者の就業要因(モデル4)をみてみると、配偶者が仕事を辞めた場合、また、離婚などで配偶者がいなくなった場合に就業する確率があがっている。一方で、自分が病気による入院や手術をした場合や、前職を離職した理由が人間関係への不満や介護のためである場合は、就業する確率がさがる。これらのうち、前職退職理由が介護である場合を除くすべてが、就業希望者(モデル5)や失業者(モデル3)の場合では就業要因として確認されず、就業非希望者が就業する要因の特徴といえる。

つまり、就業を希望していなかったのに、就業した背景として、男女ともに、想定外のことが起こったことがきっかけになっている。男性の場合は妻の妊娠、女性の場合は夫の離職や、離婚などにより稼ぎ手がいなくなったことで、働く必要性に迫られたことによる。一方で、就業の確率をさげる要因としては、男性は会社の将来性や雇用不安で離職した場合、女性の場合は、自分の病気や人間関係への不満により離職した場合と、背景が異なっている。

表4 就業意欲別の非就業者の就業要因

	男性			女性		
	モデル1 非希望	モデル2 希望	モデル3 失業	モデル4 非希望	モデル5 希望	モデル6 失業
自分が子供を妊娠した				-0.397 [-0.70]	-0.284 [-0.37]	-1.770 [-1.96]*
自分が子供を出産した				-0.612 [-0.84]	0.260 [0.27]	-1.590 [-1.63]
配偶者が子供を妊娠した	3.161 [1.85]*	0.000 []	0.000 []			
配偶者が子供を出産した	0.000 []	0.000 []	0.000 []			
親・義親が要介護認定された	-1.578 [-1.88]*	-1.262 [-1.18]	-0.427 [-0.57]	0.396 [1.08]	0.611 [0.77]	1.138 [1.08]
自分が病気による入院や手術をした	0.452 [0.93]	0.058 [0.09]	0.601 [1.12]	-1.707 [-2.11]**	-0.591 [-0.41]	0.497 [0.58]
自分が全治1か月以上のけがをした	1.088 [1.13]	1.685 [1.30]	-0.607 [-0.63]	1.610 [1.36]	-1.529 [-0.93]	0.487 [0.59]
配偶者が仕事を辞めた・退職した	0.433 [0.39]	-3.182 [-2.26]**	0.027 [0.02]	2.056 [2.69]**	1.480 [1.21]	0.980 [0.91]
配偶者が仕事に就いた(就職した・起業した)	0.000 []	3.559 [3.65]**	-0.176 [-0.14]	-1.042 [-1.29]	-0.107 [-0.08]	-0.131 [-0.14]
配偶者無→無 (有→有ベース)	0.325 [0.68]	0.101 [0.20]	-0.585 [-1.74]*	0.608 [1.39]	0.757 [1.28]	0.302 [0.67]
配偶者有→無	1.378 [1.42]	-0.874 [-0.58]	0.000 []	0.878 [1.70]*	-1.505 [-1.13]	0.000 []
配偶者無→有	-1.241 [-1.02]	0.000 []	1.297 [0.98]	1.092 [1.35]	-0.445 [-0.38]	-3.624 [-3.33]**
定年 (契約期間満了ベース)	-0.274 [-0.63]	0.056 [0.07]	0.216 [0.25]	0.305 [0.47]	0.000 []	0.000 []
会社都合	-0.166 [-0.28]	-1.334 [-2.21]**	0.352 [0.88]	-0.457 [-0.69]	-0.814 [-1.10]	1.783 [2.69]**
待遇への不満	-0.541 [-1.16]	0.344 [0.55]	0.647 [1.07]	0.433 [1.02]	0.170 [0.24]	1.945 [2.84]**
人間関係への不満	-0.602 [-1.24]	-1.166 [-1.31]	0.328 [0.73]	-0.829 [-1.89]*	0.020 [0.03]	0.427 [0.66]
仕事内容への不満	-1.015 [-1.31]	0.587 [0.68]	0.485 [0.89]	0.221 [0.41]	0.117 [0.16]	-0.089 [-0.13]
会社の将来性や雇用安定性への不安	-1.625 [-1.78]*	-0.816 [-0.66]	-0.130 [-0.19]	-0.237 [-0.35]	0.000 []	0.000 []
身体的・精神的病氣	-1.230 [-3.20]**	-1.038 [-1.80]*	0.365 [0.81]	-0.350 [-0.80]	-1.042 [-1.66]*	-0.523 [-0.84]
結婚	0.000 []	0.000 []	0.000 []	-0.470 [-1.26]	-0.173 [-0.32]	-0.746 [-1.00]
妊娠・出産, 育児・子育て	0.000 []	0.000 []	0.000 []	0.170 [0.55]	0.304 [0.56]	-0.547 [-0.68]
介護のため	-0.904 [-1.40]	0.000 []	1.164 [1.18]	-1.665 [-3.09]**	-1.136 [-1.18]	-2.692 [-2.77]**
独立, 進学, 資格取得のため	0.331 [0.56]	-1.439 [-1.92]*	1.422 [1.44]	-0.402 [-0.48]	-2.060 [-1.42]	0.000 []
その他	-0.667 [-0.99]	2.010 [2.16]**	0.005 [0.01]	-0.320 [-0.73]	0.791 [1.07]	0.191 [0.28]
親同居	-0.158 [-0.52]	-0.766 [-1.88]*	-0.949 [-3.23]**	0.355 [1.16]	0.223 [0.48]	-0.811 [-1.86]*
15~19歳 (30代ベース)	0.958 [0.99]	1.842 [1.68]*	0.000 []	2.501 [3.26]**	-0.070 [-0.06]	0.000 []
20~29歳	1.626 [2.38]**	1.415 [2.27]**	0.541 [1.10]	1.649 [5.19]**	0.716 [1.33]	-0.601 [-1.11]
40~49歳	0.971 [2.19]**	-0.245 [-0.39]	-0.962 [-2.64]**	0.906 [4.05]**	0.090 [0.21]	-0.966 [-2.07]**
50~59歳	0.872 [1.99]**	1.620 [3.27]**	-1.582 [-3.85]**	0.369 [1.42]	0.137 [0.32]	-1.036 [-2.10]**
60~64歳	-0.543 [-1.57]	-0.308 [-0.63]	-2.039 [-3.42]**	-0.103 [-0.30]	-0.060 [-0.11]	-4.296 [-3.09]**
高校・専門・短大卒 (中卒ベース)	-0.131 [-0.21]	-3.163 [-4.95]**	0.726 [1.32]	0.110 [0.23]	0.805 [0.86]	0.351 [0.56]
大学・大学院卒	-0.599 [-0.93]	-2.421 [-3.85]**	0.534 [0.95]	0.851 [1.80]*	1.204 [1.25]	1.392 [1.98]**
定数項	-2.271 [-3.32]**	1.928 [2.58]**	0.934 [1.29]	-3.208 [-6.57]**	-1.901 [-1.85]*	0.402 [0.49]
F値	3.56	3.15	1.83	6.77	1.14	2.13
N	4,651	614	540	10,193	844	345

注: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

さらに、就業非希望者に対してのみに調査している「仕事をしたいと思っていなかった理由」についても、就業要因の1つとして検証すべく、先ほどと同じ、就業非希望者に限定したロジスティック回帰分析を行いたい。その際、コントロール変数として年齢や学歴を投入しておく。前職の退職理由という以前の情報よりも、仕事をしたいと思っていない直近の情報により、就業の要因を検証できるメリットがあるが、就業希望者や失業者には聞いていない設問であり、結果比較はできない。

表5 仕事をしたいと思っていない理由による就業確率（非希望者）

	男性 モデル7 非希望	女性 モデル8 非希望
結婚・妊娠のため（健康上の理由ベース）	0.000 []	0.365 [0.85]
育児・子育てのため	1.134 [1.02]	0.970 [3.72]***
介護・看護のため	0.6633 [0.89]	0.1878 [0.44]
家事	0.000 []	0.571 [1.62]
勉強のため	1.945 [1.75]*	1.462 [2.09]**
高齢のため	-0.058 [-0.08]	-0.713 [-1.11]
ボランティア活動のため	1.103 [0.93]	0.895 [1.37]
適当な仕事がありそうにない	-0.305 [-0.36]	0.377 [0.94]
仕事をする自信がない	-1.200 [-1.72]*	-1.383 [-2.96]***
働かなくても生活していけるから	-0.569 [-0.87]	-0.593 [-1.24]
特に理由はない	0.275 [0.48]	0.668 [1.79]*
その他	0.500 [0.64]	0.182 [0.31]
15～19歳（30代ベース）	-0.572 [-0.48]	2.383 [3.27]***
20～29歳	1.071 [2.12]**	1.058 [3.65]***
40～49歳	0.753 [1.81]*	0.456 [1.83]*
50～59歳	0.559 [1.39]	0.152 [0.48]
60～64歳	-0.648 [-2.00]**	-0.153 [-0.41]
高校・専門・短大卒（中卒ベース）	0.047 [0.07]	0.161 [0.36]
大学・大学院卒	-0.476 [-0.67]	0.510 [1.12]
定数項	-2.467 [-2.38]**	-3.110 [-6.65]***
F値	3.70	6.92
N	4,644	10,193

注：* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

表5をみると、男女ともに、仕事をしたいと思っていなかった理由が、通学や資格取得などの勉強の場合、また、女性の場合は、育児と子育ての場合、そして、理由が特でない場合に、就業する確率が高い。仕事とは別に、時間を使う目的があった場合には、たとえば、子育てが一段落したり、目指していた資格が取得できたりと、仕事以外の活動に目途がついた時に、就業する可能性がある。そのほか、そもそも働くことを希望しないことに理由がなかった場合にも、就業しやすい。

一方で、男女ともに、仕事をする自信がない場合に、就業する確率が低くなっている。仕事をしていない期間が長いほど、仕事をする自信がなくなることが予想され、このままではますます自信を失い、就業をしないという状況から抜け出せなくなる可能性がある。彼／彼女らをいかにサポートするかは、政策的な課題であるといえる。

5.2 非希望者の求職行動

つぎに、非就業者の求職行動をみていきたい。非希望なのに、どうして就業先を見つけたのか、就業意欲による違いに注目するため、1年後に就業したものについて、就業非希望者、希望者、失業者別に、求職行動を比較検証する。

まず、求職活動期間についてである。毎月のおもな就業状況を聞いている設問を活用し、2017年の1月から11月までの各月において「仕事を探していた」を選択した数を足し合わせた、求職活動月（合計）をみてみたい。それにより、2016年12月の非就業状態から、2017年のどこかの段階（長くとも12月までの段階）で仕事に就くまでの、求職活動期間の長さを比較することができる。

表6をみると、男女ともに、非希望者の求職活動月（合計）が極端に短いことがわかる。男性非希望者の98.2%、女性非希望者の91.4%が0か月である。1か月を超える求職活動をすることなく、就業先を見つけた同じ月に就業したということに

表6 就業意欲別の求職行動 (%)

	男性			女性		
	非希望	希望	失業	非希望	希望	失業
N数	350	201	305	691	268	196
求職月(計)						
0か月	98.2	79.3	34.1	91.4	82.0	36.5
1か月	<i>0.7</i>	<i>0.8</i>	10.2	5.5	9.8	8.9
2か月	0.2	5.4	4.2	<i>0.2</i>	<i>3.1</i>	14.1
3か月	0.2	2.9	5.1	<i>1.3</i>	<i>1.2</i>	10.2
4か月	<i>0.0</i>	0.4	5.2	0.8	0.2	4.4
5か月	0.0	0.6	1.6	0.0	0.3	2.7
6か月	0.0	0.0	3.1	0.1	0.0	4.0
7か月	<i>0.0</i>	0.6	5.4	<i>0.0</i>	<i>0.6</i>	7.6
8か月	<i>0.2</i>	<i>0.0</i>	7.7	0.6	0.0	4.2
9か月	0.2	0.0	1.9	0.0	0.0	0.8
10か月	0.0	5.4	2.0	0.0	0.0	0.5
11か月	<i>0.4</i>	<i>4.8</i>	19.5	<i>0.0</i>	2.7	6.3
現在の勤務先を見つけた経路(SA)						
会社に直接問い合わせ	28.1	2.0	0.7	5.6	25.3	3.4
学校(学生課)の窓口や掲示板	1.3	7.7	0.0	0.9	0.1	0.5
家族や知人の紹介	30.1	<i>5.5</i>	12.6	26.8	12.6	7.9
ハローワーク(職業安定所)	<i>9.1</i>	<i>25.0</i>	30.9	<i>7.5</i>	<i>19.4</i>	27.9
民間人材紹介会社	0.3	6.4	3.0	0.3	1.5	1.2
人材派遣会社	<i>3.1</i>	<i>5.1</i>	11.4	3.3	10.3	8.2
有料の求人情報誌	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
無料の求人情報誌やタウン誌	<i>2.6</i>	<i>4.4</i>	11.8	9.6	9.6	11.1
新聞の求人広告	15.2	1.2	2.1	0.6	0.6	0.0
折り込みチラシ	3.7	3.1	5.6	6.7	4.5	1.7
インターネットの転職情報サイト	<i>4.6</i>	<i>6.4</i>	17.6	20.9	<i>8.9</i>	23.0
SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)	0.0	2.2	0.0	1.2	0.7	2.6
その他	1.9	31.0	4.3	16.1	<i>6.3</i>	12.4

注：男女別に「失業」と比較して、5ポイント以上高い場合は太字、低い場合は斜体

なる。それに対して、失業者の場合は求職活動月(合計)が比較的長く、就業希望者がそれに続いている。

つぎに、就業先を見つけた経路について比較してみる。男性の場合、非希望者は、家族や知人の紹介(30.1%)、会社に直接問い合わせ(28.1%)、新聞の求人広告(15.2%)の割合が高い。失業者や希望者が、ハローワーク(30.9%、25.0%)が高く、失業者はさらにインターネットの転職情報サイト(17.6%)や無料の求人情報誌(11.8%)と、積極的な求職手段を活用しているのに比べると、非希望者は受け身的に身近な情報のなかから就職先を見つけている傾向がある。

先述のように、非希望者の就業要因が、想定外の出来事によるものであり、働かなくてはならない状況に迫られていることを考慮すると、じっくり時間をかけて求職活動をする余裕はないということであろう。また、特に理由もなく、働くこと

を希望していなかった層が働き始めているケースでは、家族や知人の紹介、そして、新聞といった身近な情報のなかから、適当な仕事をたまたま見つけて、積極的な求職行動を経ずに、仕事に就いていることが想定される。会社に直接問い合わせというのも、選択肢にはない、店頭や社屋に張られた求人広告といったものが含まれている可能性があり、適当な求人をたまたま店頭などで見つけたということかもしれない。また、就業非希望者は、就業希望者や失業者のように、職探しに関する情報を十分に持っていなかったというのも、求職行動の違いの背景にあるであろう。

女性の場合も、非希望者は、家族や知人の紹介(26.8%)の割合が高いことは、男性の非希望者と同じく特徴的であるが、一方でインターネットの転職情報サイト(20.9%)も失業者(23.0%)に迫る高さで活用されている。このような結果から、女性の非希望者のなかには、積極的な求職活

動を行っているものもみられる。先ほどみた就業望者のなかには育児や子育てが一段落したことで、働き始めた人が一定層いたことから、彼女たちが希望していなかった理由によると、女性の非希

表7 就業意欲別の働き方と満足度、転職意向 (%)

	男性			女性		
	非希望	希望	失業	非希望	希望	失業
N数	350	201	305	691	268	196
現在の働き方						
正規の職員・従業員(雇用者限定)	9.6	25.9	29.0	9.1	14.6	18.7
週労働日数						
1日	15.4	8.5	7.3	11.8	6.5	0.4
2日	14.9	12.8	3.1	8.4	5.9	2.4
3日	35.4	20.7	4.7	18.6	32.3	18.9
4日	10.2	14.0	6.6	13.9	20.0	12.8
5日	20.9	32.5	69.4	37.8	34.4	61.0
6日	2.3	8.9	7.9	3.5	0.2	3.9
7日	0.9	2.6	1.0	6.0	0.7	0.6
通勤時間(往復)						
0時間	66.0	55.9	54.1	72.2	69.6	72.1
1時間	27.0	37.2	31.0	18.2	24.7	17.9
2時間以上	6.8	6.9	14.8	9.5	5.6	10.0
勤務日を選ぶことができた						
あてはまる	26.7	24.9	15.2	32.9	29.9	20.8
どちらかというにあてはまる	25.6	34.1	20.7	25.9	30.5	32.4
どちらともいえない	15.9	21.7	16.5	22.2	20.5	15.6
どちらかというにあてはまらない	10.6	3.7	14.0	6.6	4.9	8.0
あてはまらない	21.3	15.6	33.6	12.5	14.1	23.1
勤務時間を選ぶことができた						
あてはまる	26.9	20.1	7.0	27.4	11.6	20.5
どちらかというにあてはまる	21.5	24.8	21.4	30.7	25.2	21.0
どちらともいえない	18.2	21.5	11.8	14.7	23.7	10.3
どちらかというにあてはまらない	8.5	6.6	11.6	8.7	16.9	15.8
あてはまらない	24.9	27.0	48.2	18.5	22.5	32.4
勤務場所を選ぶことができた						
あてはまる	19.8	11.4	9.9	16.8	11.1	14.0
どちらかというにあてはまる	13.9	9.9	18.4	19.7	15.5	9.7
どちらともいえない	17.1	31.1	12.0	24.0	21.6	15.6
どちらかというにあてはまらない	12.7	8.9	5.7	13.2	16.3	11.6
あてはまらない	36.6	38.7	54.0	26.4	35.5	49.2
自分で仕事のやり方を決めることができた						
あてはまる	17.3	15.9	4.1	4.0	5.7	4.6
どちらかというにあてはまる	25.3	23.0	20.1	25.1	12.7	12.7
どちらともいえない	20.4	33.0	22.9	33.3	30.5	36.5
どちらかというにあてはまらない	14.1	6.8	21.2	13.2	33.6	19.9
あてはまらない	22.9	21.3	31.7	24.4	17.5	26.4
単調ではなく、様々な仕事を担当した						
あてはまる	1.9	4.4	8.3	3.6	7.7	9.7
どちらかというにあてはまる	15.9	12.9	20.2	22.0	20.9	35.8
どちらともいえない	12.4	33.4	31.5	24.5	19.7	30.3
どちらかというにあてはまらない	28.1	11.9	17.6	15.8	35.7	16.7
あてはまらない	41.7	37.4	22.4	34.0	16.0	7.5
仕事そのものに満足していた						
あてはまる	12.4	0.2	6.0	6.4	8.7	5.0
どちらかというにあてはまる	36.0	46.6	24.5	37.9	32.5	24.3
どちらともいえない	42.4	31.9	29.1	29.6	31.1	32.4
どちらかというにあてはまらない	5.0	7.4	19.9	12.0	20.0	31.4
あてはまらない	4.1	13.9	20.5	14.1	7.7	6.9
転職意向						
転職意向あり、転職活動をしている	2.6	5.7	17.9	2.7	7.8	14.6
転職意向あり、転職活動はしていない	2.7	13.7	21.4	6.9	10.7	16.4
いずれ転職をしたいと思っている	10.5	15.1	27.9	18.0	21.1	29.5
転職をするつもりはない	84.2	65.4	32.7	72.4	60.4	39.5

注:男女別に「失業」と比較して、5ポイントより高い場合は太字、低い場合は斜体

積極的な求職活動をしたことが予想される。

続いて、現在の働き方を比較してみると(表7)、男女ともに、就業意欲が低かった人ほど、非正規の割合が高く、通勤時間が短く、週労働日数が少なめで、また、働く場所や時間を選べる割合が高い傾向がみられる。自分で仕事のやり方を決めることができる割合も比較的高く、単調な仕事を担当し、仕事の満足度も高いので、転職をするつもりもない。

就業意欲が低かった人ほど、高齢である割合が高かったことや、また、非希望者には、働かなくても生活をしていけるという割合が高かったことから、身近な場所で、短い時間で、かつ、柔軟性が高い働き方を選んでいる可能性がある。その場合は、社会、もしくは企業が、そのような仕事を増やすことができれば、就業意欲が低い人の労働参加が増やせる可能性がある。一方で、彼/彼女らが不本意に、その働き方を選んでいるのであれば、実際はもっと高められた就業確率をさげているのかもしれない。この2つの可能性については、今後も引き続き検証していく必要があるが、本稿では、その足がかりとして、正社員と役員ではない働き方をしている人を対象に調査している「その仕事について理由」(複数回答)の結果をみておこう。

表8 就業意欲別の求職行動 (%)

		自分の都合の良い時間に働きたいから	家計の補助・生活費・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	家業だから・家族が事業をしているから	自分の体調で就業可能な仕事だから	その他
男性	非希望	41.6	29.0	1.2	12.0	13.4	2.3	10.0	37.7	4.5
	希望	43.0	17.5	0.4	8.3	4.5	4.3	0.8	48.2	9.0
	失業	46.6	30.7	2.0	24.1	12.9	29.0	9.6	24.5	4.0
女性	非希望	50.7	36.1	23.4	23.2	10.9	2.4	10.3	11.7	7.9
	希望	56.6	54.5	26.7	18.5	17.8	3.0	2.1	26.8	0.0
	失業	57.8	39.9	20.0	29.0	10.0	14.1	0.6	9.9	9.3

表8をみると、「正規の職員・従業員の仕事がなかったから」は、男性の場合、非希望者の2.3%、希望者の4.3%、失業者の29.0%、女性の場合は、非希望者の2.4%、希望者の3.0%、失業者の14.1%であり、就業意欲が低かったものが、正社員というフルタイムの働き方をしたかったわけではないことがわかる。ほかには、男女ともに、失業者に比べて、希望者、そして非希望者の「自分の体調で就業可能だから」の選択率が高い傾向がみられる以外は、就業意欲に関係なく、男女ともに「自分の都合の良い時間に働きたいから」「家計の補助・生活費・学費等を得たいから」、女性の場合は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」の選択率が高い。この設問が、そもそも正社員や役員を選んだ人を回答対象外にしているため、就業意欲による就業先の選択理由を捉えるには、正社員や役員を選んだ人が除かれているという点で大きな欠陥がある。しかしながら、就業意欲が低いほど、非正規で働く割合が低い背景として、正社員という働き方を望んでいたわけではないことや、都合の良い時間や補助的に働くことを望んでいる割合が高い傾向があることは確認できた。

6. 考察

人手不足社会において、働く人を増やすためには、非就業者の就業要因や求職行動を明らかにすることが重要である。本稿では、非就業者を就業意欲によって「失業者」「就業希望者」「就業非希望者」と3つに分類し、なかでも、非就業者の85.1%を占め、1年後には就業に移行している人数が最も多い「就業非希望者」に注目して、就業要因や求職行動を分析した。

まず、就業非希望者の就業要因を分析した結果、男性の場合は、配偶者が妊娠した場合に、女性の場合は、配偶者が離職した場合や、離婚などにより配偶者がいなくなった場合に、就業確率が高まることになった。想定外の出来事が、希望していても、就業を始めるきっかけになっている。一方で、非希望者の就業の確率をさげる要因とし

ては、男性は会社の将来性や雇用不安で離職した場合、女性の場合は、自分の病気や人間関係への不満により離職した場合と、男女で要因が異なっていた。

また、仕事を希望しなかった理由による、就業確率も検証したところ、男女ともに、進学や資格取得などの勉強を理由とした場合に就業する確率が高いことがわかった。さらに、女性の場合は、育児と子育てを理由とする場合と、理由が特になかった場合にも、就業する確率が高いことがわかった。つまり、仕事とは別に、時間を使う目的があった場合には、それに目途がついた時に、就業する可能性がある。そして、そもそも、仕事をしたいと思わないことに理由がなかった場合も、就業しやすい。一方で、男女ともに、仕事をする自信がない場合に就業する確率が低くなっており、彼/彼女らをいかにサポートするかは、政策的な課題であるといえる。

つぎに、就業意欲別に求職行動を比較したところ、就業非希望者は、男女ともに、求職活動期間が極端に短いこと、また、家族や知人の紹介や新聞といった、身近な情報のなかから、就職先を見つけている傾向がわかった。失業者や就業希望者が、時間をかけて、ハローワークや情報サイトなどで、積極的に求職活動を行っているのとは、求職行動が異なる。

その背景としては、3つの解釈が考えられる。まず、非希望者の就業要因が、妻の妊娠や夫の離職などの想定外の出来事によるものであり、働かなくてはならない状況に迫られているということである。時間をかけて求職活動をしている余裕はない。第2に、非希望者のなかに一定層を占めている、特に理由もなく就業を希望していなかった人が就職をする時のパターンである。家族や知人からの紹介により、また、新聞広告や店頭の求人募集で、たまたま適当な仕事を見つけたことによって、積極的に活動することなく、就業するという行動である。第3に、これまで就業を希望していなかったのに、失業者や就業希望者のように、

職探しの知識を十分に持っていなかったという背景である。

最後に、現在の働き方を比較したところ、就業意欲が低かった人ほど、非正規の割合が高く、通勤時間が短く、また、働く場所や時間を選べる割合が高い傾向がみられた。就業意欲が低かった人ほど、高齢である割合が高く、また、非希望者には、働かなくても生活していける割合が高かったことから、身近な場所で、柔軟性が高い働き方を選んでいく可能性がある。その場合は、社会、もしくは企業が、これから柔軟性の高い働き方を増やすことができれば、就業意欲が低い人の労働参加が増える可能性が示唆される。

参考文献

- 太田聡一・照山博司, 2003a, 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」『経済分析』168 : 125-189。
 ——・照山博司, 2003b, 「フローデータからみた日本の失業」『日本労働研究雑誌』516:24-41。
 黒田祥子, 2002, 「わが国失業率の変動について——フロー統計からのアプローチ」『金融研究』21 (4) :153-201。
 桜健一, 2006, 「フローデータによる我が国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-J-20。
 照山博司, 2010, 「1990年以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』597 : 2-5。
 長尾伸一・高野正博, 2015, 「労働力調査の1年間のフローデータを用いた最近の雇用情勢に関する分析」『統計研究彙報』72 : 1-24。
 永瀬伸子, 2011, 「2000年以後の男女の失業構造の分析——労働力調査のパネル構造を用いて構造変化を分析する」『統計と日本経済』1 (1) : 91-111。
 ——・水落正明, 2009, 「労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析」総務省統計研究所リサーチペーパー 第19号。
 樋口美雄・清家篤・早見均, 1987, 「労働市場：男女労働力の就業行動の変化」浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会, 263-285。
 水野朝夫, 1982, 「フローから見た日本の失業行動」『季刊現代経済』51 : 4-19。
 ——, 1983, 「雇用・失業および労働市場の動態」『経済学論纂』24(1・2) : 37-61。